

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本ヒューム

5262 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年6月21日(金)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 基礎事業、下水関連事業、太陽光発電・不動産事業を展開	01
2. 2024年3月期は前回予想を上回る増収、2ケタ増益で着地	01
3. 2025年3月期も増収増益予想、さらに上振れの可能性	02
4. 中期経営計画「23-27計画R」の進捗は順調	02
5. 意欲的な中期経営計画の進捗と株主還元策の強化を評価	02
■ 会社概要	04
1. 会社概要	04
2. 沿革	05
■ 事業概要	07
1. 事業概要	07
2. セグメント別業績推移	09
3. 特徴・強み	10
4. 戦略分野の新技术・新製品	11
5. リスク要因と課題・対策	14
■ 業績動向	15
1. 2024年3月期連結業績の概要	15
2. セグメント別の動向	16
3. 財務の状況	17
■ 今後の見通し	18
● 2025年3月期連結業績予想の概要	18
■ 成長戦略	19
1. 中期経営計画「23-27計画R」	19
2. 重点戦略と進捗状況	22
3. 株主還元策	23
4. サステナビリティ経営	24
5. 弊社の視点	25

■ 要約

2024年3月期は上方修正値を上回る増収、2ケタ増益で着地。 2025年3月期も増収増益予想、さらに上振れの可能性。 中期経営計画の進捗も順調

日本ヒューム<5262>は、2025年に会社創立100周年を迎えるコンクリート二次製品の総合メーカーである。我が国の衛生環境改善に資するヒューム管（鉄筋コンクリート管）を日本国内で初めて製造し、長年シェアトップクラスを確保している。豊かな人間環境づくりを企業理念として、建設市場の人手不足を補うプレキャスト製品や、社会インフラ老朽化に対応する製品・施工方法開発など、社会基盤の整備を通じて豊かな社会や環境づくりに貢献している。

1. 基礎事業、下水関連事業、太陽光発電・不動産事業などを展開

同社は、1) 基礎事業（コンクリートパイル製造・販売・杭打工事などを行う）、2) 下水道関連事業（ヒューム管などコンクリート製下水道関連製品の製造・販売、コンクリート製道路関連製品の製造・販売、下水道関連工事などを行う）、3) 太陽光発電・不動産事業（太陽光発電や不動産賃貸・管理・開発などを行う）、4) その他事業（下水道関連工事用機材のレンタル、鋼材事業などを行う）を展開している。基礎事業と下水道関連事業が2本柱である。時代のニーズに合った製品や工法を開発する技術力が強みで、カーボンニュートラルに向けた低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」など、次世代に向けた新技術・新製品の開発を強化している。ヒューム管とコンクリートパイルの両方で上位市場シェアを獲得しているのは同社のみであり、同社の技術力や品質力の高さを示している。

2. 2024年3月期は前回予想を上回る増収、2ケタ増益で着地

2024年3月期の連結業績は売上高が前期比5.8%増の33,732百万円、営業利益が同11.8%増の1,381百万円、経常利益が同13.8%増の2,391百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同16.4%増の1,912百万円だった。前回予想（2024年2月21日付の上方修正値）を上回る増収、2ケタ増益で着地した。下水道関連事業は高付加価値製品の発注遅延の影響という一時的要因で減収・大幅減益だったが、基礎事業の増収や収益性改善などがけん引し、人件費や減価償却費などの増加を吸収した。全体の売上総利益率は同0.7ポイント上昇して17.5%となった。販管費比率は同0.4ポイント上昇して13.4%となった。この結果、営業利益率は同0.2ポイント上昇して4.1%となった。なお基礎事業の営業利益率は同3.7ポイント上昇して5.3%となった。営業外収益では持分法による投資利益が109百万円増加し、特別利益では固定資産売却益230百万円、投資有価証券売却益148百万円を計上、特別損失では構造改革費用210百万円を計上した。

要約

3. 2025年3月期も増収増益予想、さらに上振れの可能性

2025年3月期の連結業績予想は売上高が前期比9.7%増の37,000百万円、営業利益が同23.0%増の1,700百万円、経常利益が同8.7%増の2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同4.6%増の2,000百万円としている。下水道関連事業がけん引し、基礎事業も順調に推移して増収増益予想としている。セグメント別営業利益の計画は、基礎事業が同3.3%増の1,200百万円、下水道関連事業が同47.0%増の1,870百万円、太陽光発電・不動産事業が同0.6%増の820百万円、その他事業が同11.9%増の60百万円としている。基礎事業は上期・下期とも出荷・工事の堅調推移を見込んでいる。下水道関連事業は前期の発注遅延の影響が一巡し、官公庁土木工事向け出荷・工事の増加により大幅増収増益予想としている。太陽光発電・不動産事業とその他事業も堅調に推移する見込みだ。市場全体は伸び悩んでいるが、同社においては営業努力などの成果で受注が増加傾向であり、売価改善進展や高付加価値製品拡販による収益性向上、下水道関連事業の高付加価値製品の前期の反動増、ICTを活用した製造・施工効率化の一段の進展なども期待される。これらの点を勘案すれば、会社予想には上振れの可能性があると思料している。

4. 中期経営計画「23-27計画R」の進捗は順調

同社は2023年5月に中期経営計画「23-27計画R」を策定した。この5ヶ年を、今後予想される事業変化に対応して200年企業に向けた成長軌道を創るための改革の期間と位置付けて、ミッションには「継承と新化」を掲げた。経営目標値には、計画の3年目となる2026年3月期には売上高365億円、営業利益17億円、経常利益25.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益18.8億円、ROE4.5～5.0%、最終年度となる2028年3月期には売上高400億円、営業利益22億円、経常利益30.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益22.7億円、ROE5.0%以上を掲げている。計画期間の前半は将来に向けた研究開発や設備投資を強化して成長の土台を創り、後半に利益水準を回復するとともに、さらなる成長軌道に乗せる方針だ。重点戦略の成果により2024年3月期の基礎事業の営業利益率が前期比3.7ポイント上昇するなど、重点戦略の進捗状況はおおむね順調と思料している。

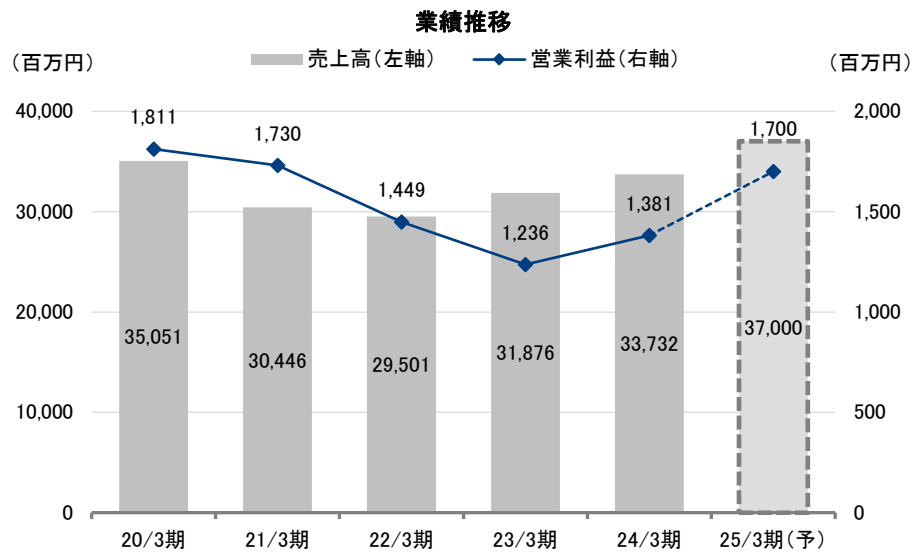
5. 意欲的な中期経営計画の進捗と株主還元策の強化を評価

コンクリート二次製品を含む建設関連業界は、市場成熟感や受注競争が意識されるため、成長に向けた投資家の期待感はさほど大きくないと考えられる。しかし、同社の中期経営計画「23-27計画R」では、高付加価値のプレキャスト製品事業を新たな成長ドライバーと位置付けており、低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」の事業化など、サステナビリティ経営も意識した新たな事業展開に向けた意欲が窺える。弊社では意欲的な中期経営計画「23-27計画R」に関して2024年3月期における順調な進捗を評価するとともに、株主還元策を強化（増配、自己株式取得の実施、株主優待制度の新設）している点も高く評価している。そして今後の収益拡大基調を確認するため、引き続き「23-27計画R」の進捗状況に注目したい。

要約

Key Points

- ・ 2025年に創立100周年を迎えるコンクリート二次製品の総合メーカー
- ・ 基礎事業と下水道関連事業が2本柱、次世代に向けた新技術・新製品開発を強化
- ・ 2024年3月期は前回予想を上回る増収、2ケタ増益で着地
- ・ 2025年3月期も増収増益予想、さらに上振れの可能性
- ・ 中期経営計画「23-27計画R」の進捗は順調
- ・ 意欲的な中期経営計画の進捗と株主還元策の強化を評価



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

2025 年に会社創立 100 周年を迎える コンクリート二次製品の総合メーカー

1. 会社概要

同社は 2025 年に会社創立 100 周年を迎えるコンクリート二次製品の総合メーカーである。1925 年に日本で初めてヒューム管の製造を開始し、その後は基礎工事用コンクリートパイル、シールド工法用セグメント（シールド工法で用いられるトンネル覆工部材）、道路用壁高欄などの分野にも展開し、コンクリート二次製品の設計・製造から施工までワンストップサービスを提供している。企業理念に「わが社は、社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。わが社は、人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていきます。わが社は、未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により、強い会社を目指します。」を掲げ、建設市場の人手不足を補う製品プレキャスト化や社会インフラ老朽化に対応する製品・施工方法開発などにより、社会基盤の整備に参加することで豊かな社会や環境づくりに貢献している。

2023 年 4 月 1 日付で前 代表取締役社長の 大川内稔氏が代表取締役会長に就任し、前 専務取締役の 増淵智之氏が代表取締役社長に就任した。2025 年に会社創立 100 周年を迎えるにあたり、新たな経営体制の下、100 周年を通過点としてグループのさらなる成長と企業価値の向上を図る。

2024 年 3 月期末時点の総資産は 62,079 百万円、純資産は 41,599 百万円、株主資本は 37,773 百万円、自己資本比率は 66.3%、発行済株式数は 29,347,500 株（自己株式 5,513,111 株を含む）である。本社所在地は東京都港区で、国内製造拠点は苫小牧（北海道苫小牧市）、熊谷（埼玉県熊谷市）、三重（三重県三重郡）、尼崎（兵庫県尼崎市）、九州（福岡県北九州市）に展開している。

グループは、同社、連結子会社 9 社、関連会社（持分法適用会社）6 社、及び非連結子会社（持分法非適用会社）1 社で構成されている。連結子会社は東邦ヒューム管（株）、技工曙（株）、（株）エヌエイチ・フタバ、日本ヒュームエンジニアリング（株）、（株）ヒュームズ、（株）環境改善計画、（株）鋼商（2024 年 1 月に連結子会社化）、ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド（香港）、他海外 1 社である。持分法適用関連会社には、NJS<2325>（1951 年に同社の子会社として設立）、旭コンクリート工業<5268>が含まれている。また 2022 年には、NJS と合併で都市インフラソリューション事業のコンフロンティア（株）を設立（非連結子会社、出資比率は同社 50%、NJS50%）した。

なお同社は、2022 年 12 月時点において東京証券取引所（以下、東証）プライム市場の上場維持基準のうち 1 日平均売買代金が基準を充たしていなかったため、2023 年 3 月 24 日付で「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成・開示していたが、2023 年 12 月末時点において上場維持基準に適合している。

会社概要

2. 沿革

1925年10月に日本ヒュームコンクリート(株)を横浜市鶴見区に設立、1928年12月に商号を日本ヒューム管(株)に変更、1955年12月に本社を東京都港区へ移転、2000年10月に商号を日本ヒューム(株)に変更した。株式関係では1949年5月に東証へ株式上場、2022年4月に東証の市場区分再編に伴ってプライム市場へ移行した。そして2025年に会社創立100周年を迎える。

事業展開では1925年にヒューム管の製造を開始した後、その技術を活用して事業領域をコンクリートパイルのほか、大口径分野や道路分野を含む各種プレキャストコンクリート製品※へ広がっている。また1986年には不動産賃貸事業を開始、2015年には太陽光発電事業とセグメント事業を開始した。さらに、時代のニーズに合った新製品・新工法の開発を推進している。

※ 工場で製造した後、建設現場で組立・据付を行うコンクリート二次製品のこと。

会社概要

沿革

年	主な沿革
1925年	日本ヒュームコンクリート(株)創立
1928年	日本ヒューム管(株)に改称
1949年	東京証券取引所上場
1951年	RCパイル製造開始
1962年	日本初のPCパイル施工
1969年	PCウェル、合成鋼管開発
1970年	PHCパイル製造開発
1974年	PCボックスカルパート製造開始
1975年	CPS(SC)パイル製造開始
1981年	推進工法用3Sパイプ開発
1983年	世界初の石油掘削用移動式人工島(スーパーシズ)のコンクリート部材製造
1984年	STJ工法(低騒音・低振動杭打工法)開発
1985年	国際事業へ進出、香港にニッポンヒュームインターナショナル設立
1987年	ニッポンヒュームコンクリートタイランド設立
1989年	世界初のロボットによる光ファイバーケーブル敷設工事開始
1991年	P.T.ヒュームコンクリートインドネシア設立
1994年	ビックリート製品製造開始、PGF製造開始
1995年	足掛金物自動取替工法開発
1997年	無溶接継手(TPジョイント)開発
1999年	業界初のISO9001認証取得
2000年	日本ヒューム(株)に改称、既設人孔耐震化工法開発
2003年	ハイビーエム工法開発、3Sセグメント工法開発
2004年	管路診断事業開発、ハイエフビー工法開発
2005年	組立式超大口径推進管製造開始
2006年	New-STJ工法開発、フロートレス工法開発
2009年	JIP-PIPE(高耐圧対応コンクリート推進管)製造開始
2010年	大口径既設管耐震化工法開発
2013年	フロートレス工法が土木学会「技術開発賞」受賞
2014年	パイルの製造技術を応用した電波塔の開発が「JSCA2014業績賞」受賞
2015年	会社設立90周年、シールド工法用セグメント事業開始、New-STJ-II工法開発
2018年	NEXCO向け壁高欄開発
2019年	セグメント継手(FN継手)開発、東京都下水道サービス(株)と環境貢献素材「e-CON®」共同開発
2020年	HiFB II工法開発
2021年	次世代DX施工管理システム「Pile-ViMSys(パイルヴィムシス)®」開発
2022年	NJS<2325>と合併会社コンフロンティア(株)を設立 東京証券取引所市場再編に伴いプライム市場へ移行 「ウェルマン貯留槽®」開発 合成鋼管(1種、2種、5種、6種)を開発
2023年	人工知能(AI)を活用したプレキャスト製品の製品技術を開発
2024年	(株)鋼商の株式を取得して連結子会社化

出所：会社案内、同社ホームページよりフィスコ作成

事業概要

基礎事業、下水道関連事業、太陽光発電・不動産事業を展開

1. 事業概要

報告セグメント区分は、基礎事業（コンクリートパイルの製造・販売・杭打工事など）、下水道関連事業（ヒューム管などコンクリート製下水道関連製品の製造・販売、コンクリート製道路関連製品の製造・販売、下水道関連工事など）、太陽光発電・不動産事業（太陽光発電、不動産賃貸・管理・開発など）、その他事業（下水道関連工専用機材のレンタル事業、鋼材事業など）としている。

日本ヒュームグループの事業概要



出所：決算説明会資料より掲載

(1) 基礎事業

基礎事業は、様々な土木・建築物を支える基礎工事に使用されるコンクリートパイルやPCウェルの製造・販売・施工などを行っている。コンクリートパイルは、工場において鋼製の円筒形型枠に鉄筋かごを配置した後、ミキサーで練り混ぜたコンクリートを投入し、遠心力を利用してコンクリートを締め固めて成形する。同社は大手メーカーとして、地盤や上部構造など各種条件に対応した豊富な種類の杭を取り揃えており、工事施工の面では排出残土の少ない中掘工法などを強みとしている。

PCウェルは同社のオリジナル工法である。工場で作成した鉄筋コンクリート造の単体ブロックを施工現場で接続・一体化し、内部をハンマグラブなどにより掘削・排土しながらグラウンドアンカーなどを反力として注入・沈設する工法である。PCウェルが適用できる構造物には、橋梁下部構造（基礎と橋脚）、擁壁、工場施設、建築物、人工地盤などの基礎構造をはじめ、入孔・立杭やポンプ井などの内空を利用する地中構造物などがある。外径1.6mから8.0m程度までの構造物に利用され、大深度（実績75m）の施工も可能である。同社では1968年に橋梁基礎で実用化して以来、2,500基を超える実績がある。

事業概要

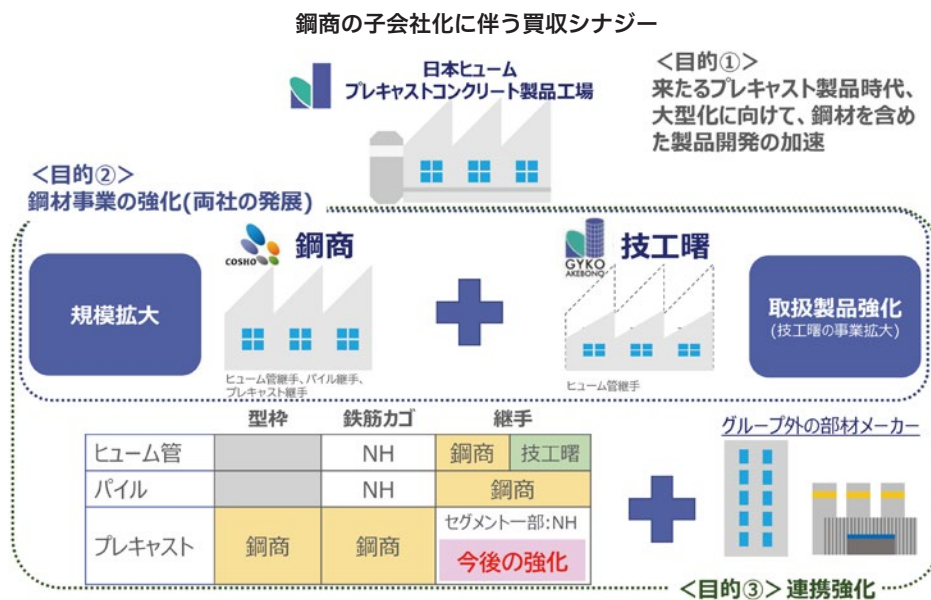
(2) 下水道関連事業

下水道関連事業は、ヒューム管、合成鋼管、セグメントなどのコンクリート製下水道関連製品の製造・販売を中心に、壁高欄などのコンクリート製道路関連製品の製造・販売、さらに下水道関連の管渠更生工事などを行っている。ヒューム管は工場において遠心力を利用して成形し、上・下水道、農業・工業用水、雨水管、電線・ケーブルを通すための地中管など、様々な分野で幅広く使用されている。なお、コンクリート製品の製造方法には、遠心力を利用する遠心力製法のほか、振動と圧縮の作用を利用するバイコン製法などもあるが、同社は遠心力製法を特徴・強みとしている。

(3) 太陽光発電・不動産事業、その他事業

太陽光発電・不動産事業は、子会社のヒュームズ及び環境改善計画が太陽光発電（NH 東北太陽光発電所、NH 岡山太陽光発電所）、不動産賃貸・管理、環境関連機器販売・コンサルティングなどを行っている。その他事業では、(株)エヌエクス及びコンフロンティアが、下水道関連工事事業のレンタル事業、脱炭素マテリアル事業などを行っている。コンフロンティアは今後、都市インフラソリューション事業、再生可能エネルギー事業、脱炭素マテリアル事業を展開する方針としている。

なお2024年1月に、北海道を拠点に鉄鋼・鉄鋼二次製品の加工販売やコンクリート二次製品の製造販売を展開する鋼商を連結子会社化した。連結子会社の技工曙との連携強化によって取扱製品強化や事業規模拡大を推進するとともに、来たるプレキャストコンクリート製品時代や大型化に向けて、同社のプレキャストコンクリート製品工場を含めてグループシナジー創出を推進する。



基礎事業と下水道関連事業が2本柱

2. セグメント別業績推移

過去5期（2020年3月期～2024年3月期）のセグメント別売上高・営業利益・営業利益率の推移は以下のとおりである。なお、公共工事関連の売上・利益は年度末にあたる1月～3月期（同社の第4四半期）に集中する傾向がある。

事業の2つの柱である基礎事業と下水道関連事業において、基礎事業は売上高が減少傾向だったが、営業活動の強化などにより2022年3月期をボトムとして回復基調となり、これに伴って営業利益と営業利益率も回復基調となっている。特に2024年3月期は売価改善の進展も寄与して収益性が大幅に向上した。下水道関連事業はおおむね横ばいで推移している。2024年3月期は減収・大幅減益の形となったが、これは高付加価値製品の発注遅延という一時的要因によるものであり、2025年3月期は回復見込みである。なお、基礎事業と下水道関連事業の営業利益率に大きな差があるが、これは、基礎事業は民間建築工事が中心であり、下水道関連事業は公共工事が中心のためである。民間中心の建築関連工事の利益率が公共工事中心の土木関連工事に比べて低いという傾向は、同社だけでなく建設関連業界全般に共通した傾向である。また、太陽光発電・不動産事業は大きな変動がなく利益率の高い安定収益源である。

セグメント別の業績推移

(単位：百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
連結売上高	35,051	30,446	29,501	31,876	33,732
基礎事業	22,868	17,823	16,837	19,925	21,957
下水道関連事業	10,650	11,111	11,168	10,464	10,269
太陽光発電・不動産事業	1,399	1,500	1,482	1,478	1,510
その他事業	178	56	57	53	67
調整額	-45	-46	-44	-45	-72
連結営業利益	1,811	1,730	1,449	1,236	1,381
基礎事業	911	682	234	322	1,161
下水道関連事業	1,519	1,664	1,914	1,680	1,272
太陽光発電・不動産事業	743	801	801	807	815
その他事業	45	44	45	41	53
調整額	-1,407	-1,463	-1,547	-1,615	-1,920
連結営業利益率	5.2%	5.7%	4.9%	3.9%	4.1%
基礎事業	4.0%	3.8%	1.4%	1.6%	5.3%
下水道関連事業	14.3%	15.0%	17.1%	16.1%	12.4%
太陽光発電・不動産事業	53.1%	53.4%	54.1%	54.6%	54.0%
その他事業	25.4%	78.9%	79.0%	76.6%	79.2%

注：売上高は外部顧客への売上高、営業利益は全社費用等調整前の数値

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

コンクリートパイプとヒューム管の両方で上位シェアは同社のみ

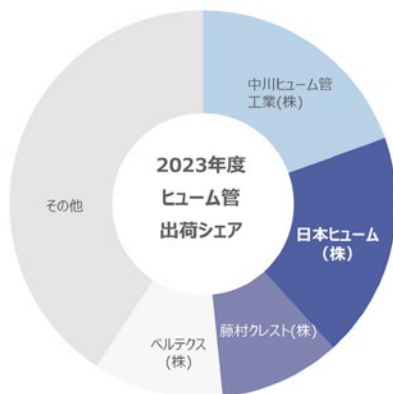
3. 特徴・強み

同社の強みは時代のニーズに合った新製品・新工法を開発する技術力である。1925年に日本で初めて遠心力を利用して下水用ヒューム管の製造を開始し、その技術を活用して事業領域をコンクリートパイプのほか、大口径分野や道路分野を含む各種プレキャストコンクリート製品へ広げ、下水道分野では老朽化対策の管更生事業とマンホール耐震化等の社会インフラのストックマネジメント事業へ拡大した。

地震対策や社会インフラ老朽化対策では、各種コンクリート製品の機能・強度向上に努めているほか、施工面でも下水道管路・マンホール耐震化工法や管渠更生工法などを開発するなど、新たな工法の開発を進めている。近年は、施工効率化に向けてICTを活用した施工管理「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス）®」、カーボンニュートラルに向けた低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」など、次世代に向けた新技術・新製品の開発を強化している。

事業環境に関しては、下水道関連事業ではヒューム管の需要が過去10年間で減少傾向となっているが、同社は一定規模の出荷量を確保し、2023年度の同社の市場シェア（出荷量ベース）は18.8%（2位）である。基礎事業で主に使用されるコンクリートパイプの需要は過去10年間おおむね横ばいで推移し、2023年度の同社の市場シェア（同）は9.3%（3位）である。ヒューム管専業あるいはコンクリートパイプ専業が多い業界にあって、ヒューム管とコンクリートパイプの両方で上位市場シェアを獲得しているのは同社のみである。このことは同社の技術力や品質力の高さを示している。

2024年3月期ヒューム管出荷実績

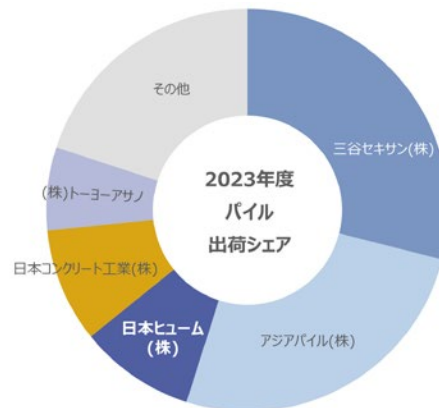


※日本ヒューム(株)の数値は、持分法適用会社である東京コンクリート工業(株)（株式40%保有）の数値を含みます

（出典：全国ヒューム管協会資料より算出）

出所：決算説明会資料より掲載

2024年3月期パイプ出荷実績



（出典：コンクリートパイプ・ポール協会資料より算出）

戦略分野の新技术・新製品

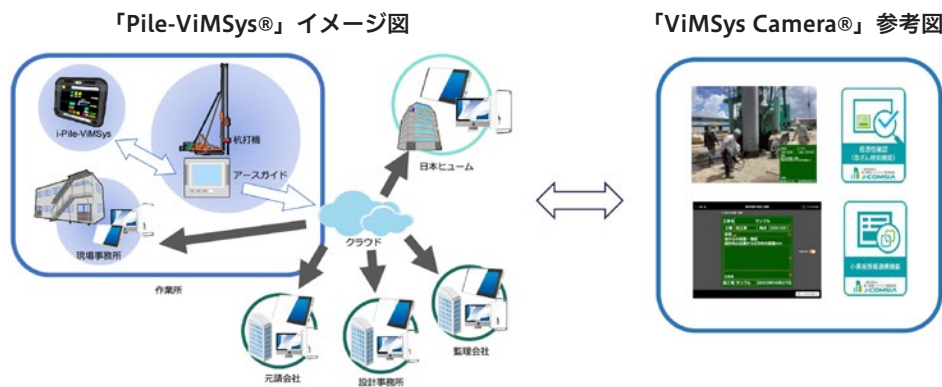
4. 戦略分野の新技术・新製品

(1) AI を活用したプレキャスト製品の製造技術

同社は太平洋セメント<5233>と技術提携し、2023年4月にAIを活用したプレキャスト製品の製造技術を開発した。コンクリートの練り混ぜ画像からAIがスランプ値（コンクリートの軟らかさを表す指標値）を予測するPreSlump AI®（太平洋セメントが開発）を、同社のセグメント製品に適用し、製造工程における品質の安定化・高度化を実現した。

(2) ICT を活用した施工管理「Pile-ViMSys®」

ICTを活用した次世代型DX施工管理システム「Pile-ViMSys®」を2021年7月に開発した。杭打機に据え付けられている施工管理装置「アースガイド」と、専用タブレット「i-Pile-ViMSys」を無線でつなぎ、オンタイムでインタラクティブな管理を可能とすることにより、管理者が杭施工管理を行ううえで必要な管理作業を、施工現場内の離れた場所から行うことが可能になった。また「Pile-ViMSys®」と連動する電子黒板アプリケーション「ViMSys Camera（ヴィムシスカメラ）®」を開発し、現場管理の効率を実現した。この「ViMSys Camera（ヴィムシスカメラ）®」は2023年10月に信憑性確認及び小黑板情報連携機能の認定（国土交通省 国技建管第10号）を取得している。



出所：プレスリリース、同社提供資料より掲載

(3) 工場の省人化ニーズに対応する「3Dプリンター」の導入

同社は、工場の省人化・省力化を図る3Dプリンティング技術の活用にも取り組んでおり、この技術を用いて製造した製品の納入実績が出始めている。今後も「3Dプリンター」の活用により、さまざまな形状の製品や大型製品を製造し、プレキャスト事業のソリューション実現を推進する方針だ。

事業概要

3D プリンターによる製品



出所：決算説明会資料より掲載

出荷状況


(4) 「ウェルマン貯留槽®」

「ウェルマン貯留槽®」は、地中の縦スペースを利用して、狭い面積でも雨水の一時貯留が可能な立杭型貯留施設である。ゲリラ豪雨の発生などに伴う内水氾濫への対策として開発した都市防災ソリューションの1つである。同社のウェル工法（構造物の巨大化ニーズに対応したPC部材・大口径基礎工法）を活用し、中掘圧入式施工で約30mの深さまで沈設する。

(5) 合成鋼管のラインナップ拡充

合成鋼管は外殻鋼管付きコンクリート管（外側の鋼管と内側のコンクリート管を一体化したもの）である。鋼管とコンクリートのハイブリッド構造で、外圧に対するひび割れ耐荷力が大きく、大深度での施工が可能である。雨水貯留管のほか電力関連での需要拡大が見込まれるため、2021年に1、2、5、6種管を開発し、ラインナップを「1～6種」に拡大した。

(6) 低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」

低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」は、2019年に東京都下水道サービスと共同開発した環境配慮型の素材である。高炉スラグ、フライアッシュといったリサイクル材を有効活用し、通常のコンクリートに比べてCO₂を約8割削減できるため環境面で優れているほか、耐塩害性能や耐酸性能もトップクラスであるため長寿命化も実現できる。対応可能製品はヒューム管、セグメント、マンホール、ボックスカルバート、壁高欄など幅広く、カーボンニュートラル時代の新しいコンクリート製品として需要拡大が期待されている。なお、国土交通省の令和4年度横浜港新本牧護岸(防波)A築造工事において、生物共生型港湾構造物として採用された。

事業概要

酸による腐食実験後の比較



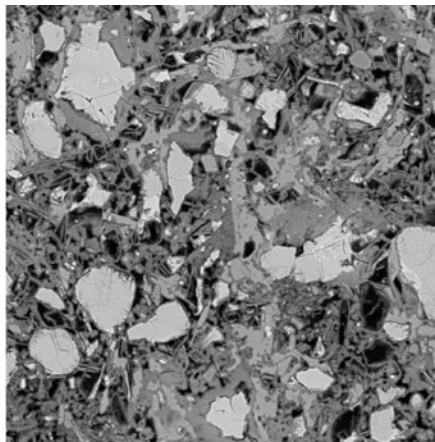
普通コンクリート

出所：同社提供資料より掲載



e-CON®

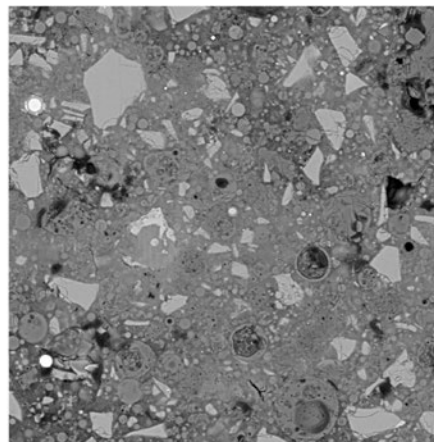
コンクリート組織の緻密性比較



普通コンクリート

注：黒く見える部分が微細空隙

出所：同社提供資料より掲載



e-CON®

(7)「クイック壁高欄」

「クイック壁高欄」は施工スピードと耐久性の向上を図ったプレキャスト壁高欄である。床版との接合は床版から突出したアンカーボルトに壁部材のブロックを被せ、無収縮モルタルを充填して完了するため、シンプルな接合構造によって急速施工を実現する。また、劣化因子の侵入を抑制するため、路面配水が浸透しにくい高さに床版との接合部を設けることで耐久性の向上を図った。材料も耐久性向上を考慮し、鉄筋はすべてエポキシ樹脂塗装を行い、コンクリート材料は高炉スラグ微粉末を45%置換した。急速施工と高耐久性に優れた製品である。同社では道路分野の事業拡大に向けた主力製品と位置付けている。

事業概要

「クイック壁高欄」



出所：ホームページより掲載

公共工事は国土強靱化関連で需要堅調

5. リスク要因と課題・対策

コンクリート二次製品の需要は建設投資（民間建築工事、公共工事）の影響を受け、競争激化、原材料価格変動、現場人手不足による工事進捗遅れなどもリスク要因となる。需要面では、一般的に民間建築工事は景気変動の影響を受ける可能性があるが、公共工事は防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策など国土強靱化関連で需要が堅調に推移することが予想される。競争の面では、同社は競争力の一段の強化に向けた技術力・品質力の向上や新技術・新製品の開発を推進している。収益性の面では、建設関連業界全般に民間建築工事は利益率が低くなる傾向があるため、基礎事業の収益力向上が今後の課題である。

業績動向

2024年3月期は前回予想を上回る増収、2ケタ増益で着地

1. 2024年3月期連結業績の概要

2024年3月期の連結業績は売上高が前期比5.8%増の33,732百万円、営業利益が同11.8%増の1,381百万円、経常利益が同13.8%増の2,391百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同16.4%増の1,912百万円だった。前回予想（2024年2月21日付の上方修正値、売上高33,000百万円、営業利益1,350百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円）を上回る増収、2ケタ増益で着地した。

下水道関連事業は高付加価値製品の発注遅延の影響という一時的要因で減収、大幅減益だったが、基礎事業の増収や収益性改善などがけん引し、人件費や減価償却費などの増加を吸収した。全体の売上総利益は前期比9.7%増加し、売上総利益率は同0.7ポイント上昇して17.5%となった。販管費は同9.1%増加し、販管費比率は同0.4ポイント上昇して13.4%となった。この結果、営業利益率は同0.2ポイント上昇して4.1%となった。営業外収益では持分法による投資利益が前期より109百万円増加して719百万円となった。特別利益では固定資産売却益230百万円、投資有価証券売却益148百万円を計上、特別損失では構造改革費用210百万円を計上した。

2024年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	23/3期		24/3期		前期比		予想比		
	実績	売上比	前回予想	実績	売上比	増減額	増減率	達成額	達成率
売上高	31,876	100.0%	33,000	33,732	100.0%	1,855	5.8%	732	102.2%
売上総利益	5,367	16.8%	-	5,887	17.5%	520	9.7%	-	-
販管費	4,131	13.0%	-	4,506	13.4%	375	9.1%	-	-
営業利益	1,236	3.9%	1,350	1,381	4.1%	145	11.8%	31	102.3%
持分法投資利益	609	1.9%	-	719	2.1%	109	18.0%	-	-
経常利益	2,102	6.6%	2,300	2,391	7.1%	289	13.8%	91	104.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,642	5.2%	1,800	1,912	5.7%	270	16.4%	112	106.2%
減価償却費	607	-	-	700	-	92	15.3%	-	-
設備投資	800	-	-	624	-	-175	-22.0%	-	-

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

基礎事業の収益性が大幅改善、下水道関連事業は一時的要因で減益

2. セグメント別の動向

セグメント別（内部取引・全社費用等調整前）の動向は以下のとおりである。基礎事業は売上高が前期比 10.2% 増の 21,957 百万円、営業利益が同 259.6% 増の 1,161 百万円と、大幅な増収増益だった。営業利益率は同 3.7 ポイント上昇して 5.3% となった。コンクリートパイルの全国需要が大幅に減少するなかでも、同社においては営業努力などの成果で関東・東北地区の受注が大幅増加したことに加え、売価改善の進展が寄与して収益性が大幅に向上した。下水道関連事業は売上高が同 1.9% 減の 10,269 百万円、営業利益が同 24.3% 減の 1,272 百万円と、小幅な減収・大幅減益だった。これは浸水対策工事や大型案件など高付加価値製品の発注遅延という一時的要因によるものであり、この一時的要因を除けばおおむね順調だった。営業利益率は同 3.7 ポイント低下して 12.4% となった。太陽光発電・不動産事業は売上高が前期比 2.1% 増の 1,510 百万円、営業利益が同 1.0% 増の 815 百万円だった。営業利益率は同 0.6 ポイント低下して 54.0% となった。その他事業は売上高が同 25.6% 増の 67 百万円、営業利益が同 29.9% 増の 53 百万円だった。営業利益率は同 2.6 ポイント上昇して 79.2% となった。いずれもおおむね順調に推移した。

2024年3月期セグメント別業績

(単位：百万円)

	23/3 期		24/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
連結売上高	31,876	-	33,732	-	1,855	5.8%
基礎事業	19,925	62.5%	21,957	65.1%	2,031	10.2%
下水道関連事業	10,464	32.8%	10,269	30.4%	-194	-1.9%
太陽光発電・不動産事業	1,478	4.6%	1,510	4.5%	31	2.1%
その他事業	53	0.2%	67	0.2%	13	25.6%
調整額	-45	-	-72	-	-	-
連結営業利益	1,236	3.9%	1,381	4.1%	145	11.8%
基礎事業	322	1.6%	1,161	5.3%	838	259.6%
下水道関連事業	1,680	16.1%	1,272	12.4%	-408	-24.3%
太陽光発電・不動産事業	807	54.6%	815	54.0%	7	1.0%
その他事業	41	76.6%	53	79.2%	12	29.9%
調整額	-1,615	-	-1,920	-	-	-

注：営業利益の構成比は各々の売上高に対する比率

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務の健全性は良好

3. 財務の状況

財務面で見ると、2024年3月期末の資産合計は2023年3月期末比7,099百万円増加して62,079百万円となった。主に現金及び預金が1,928百万円増加、受取手形・売掛金及び契約資産が874百万円増加、電子記録債権が475百万円増加、投資有価証券が3,288百万円増加した。負債合計は同3,701百万円増加して20,479百万円となった。主に支払手形及び買掛金が1,382百万円増加、未払法人税等が340百万円増加、繰延税金負債が810百万円増加した。有利子負債残高（長短借入金合計）は同436百万円増加して1,507百万円となった。純資産合計は同3,397百万円増加して41,599百万円となった。主に利益剰余金が同1,372百万円増加、その他有価証券評価差額金が同2,046百万円増加した。この結果、自己資本比率は同2.6ポイント低下して66.3%となった。自己資本比率は低下したものの特に懸念される水準ではなく、キャッシュ・フローの状況にも特に懸念点は見られない。財務の健全性は良好と弊社では考えている。

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	増減
資産合計	48,978	50,418	52,121	54,979	62,079	7,099
流動資産	25,369	24,366	26,925	28,933	32,556	3,623
固定資産	23,609	26,051	25,196	26,045	29,522	3,476
負債合計	15,819	14,397	15,186	16,778	20,479	3,701
流動負債	12,297	10,607	11,489	12,939	15,656	2,716
固定負債	3,522	3,790	3,696	3,839	4,823	984
純資産合計	33,159	36,020	36,935	38,201	41,599	3,397
株主資本	32,582	34,227	35,551	36,591	37,773	1,181
自己資本比率	67.0%	70.8%	70.3%	68.9%	66.3%	-2.6%

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760	3,598	972	649	2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,496	-1,162	561	-757	-121
財務活動によるキャッシュ・フロー	-945	-473	-823	-519	-790
現金及び現金同等物の期末残高	10,333	12,285	13,021	12,418	14,304

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025年3月期も増収増益予想、さらに上振れの可能性

● 2025年3月期連結業績予想の概要

2025年3月期の連結業績は、売上高が前期比9.7%増の37,000百万円、営業利益が同23.0%増の1,700百万円、経常利益が同8.7%増の2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同4.6%増の2,000百万円の見通しだ。下水道関連事業がけん引し、基礎事業も順調に推移して増収増益予想としている。

セグメント別の計画は、基礎事業の売上高が前期比6.4%増の23,320百万円で営業利益（全社費用等調整前）が同3.3%増の1,200百万円、下水道関連事業の売上高が同18.1%増の12,130百万円で営業利益が同47.0%増の1,870百万円、太陽光発電・不動産事業の売上高が同0.1%減の1,470百万円で営業利益が同0.6%増の820百万円、その他事業の売上高が同18.2%増の80百万円で営業利益が同11.9%増の60百万円としている。基礎事業は上期・下期とも出荷・工事の堅調推移を見込んでいる。下水道関連事業は前期の発注遅延の影響が一巡し、官公庁土木工事向け出荷・工事の増加により大幅増収増益予想としている。太陽光発電・不動産事業とその他事業も堅調に推移する見込みだ。

全体の市場は伸び悩んでいるが、同社においては営業努力などの成果で受注が増加傾向にあり、売価改善進展や高付加価値製品拡販による収益性向上、下水道関連事業の高付加価値製品の前期の反動増、ICTを活用した製造・施工効率化の一段の進展なども期待される。これらの点を勘案すれば会社予想には上振れの可能性があると考えられている。

2025年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	33,732	100.0%	37,000	100.0%	3,267	9.7%
営業利益	1,381	4.1%	1,700	4.6%	318	23.0%
経常利益	2,391	7.1%	2,600	7.0%	208	8.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,912	5.7%	2,000	5.4%	87	4.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2025年3月期セグメント別計画

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
連結売上高	33,732	-	37,000	-	3,267	9.7%
基礎事業	21,957	65.1%	23,320	63.0%	1,362	6.4%
下水道関連事業	10,269	30.4%	12,130	32.8%	1,860	18.1%
太陽光発電・不動産事業	1,510	4.5%	1,470	4.0%	-1	-0.1%
その他事業	67	0.2%	80	0.2%	12	18.2%
調整額	-72	-	-	-	-	-
連結営業利益	1,381	4.1%	1,700	4.6%	318	23.0%
基礎事業	1,161	5.3%	1,200	5.1%	38	3.3%
下水道関連事業	1,272	12.4%	1,870	15.4%	597	47.0%
太陽光発電・不動産事業	815	54.0%	820	55.8%	4	0.6%
その他事業	53	79.2%	60	75.0%	6	11.9%
調整額	-1,920	-	-2,250	-	-329	-

注：営業利益の構成比は各々の売上高に対する比率

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略

中期経営計画「23-27 計画 R」は成長軌道を創るための改革の期間

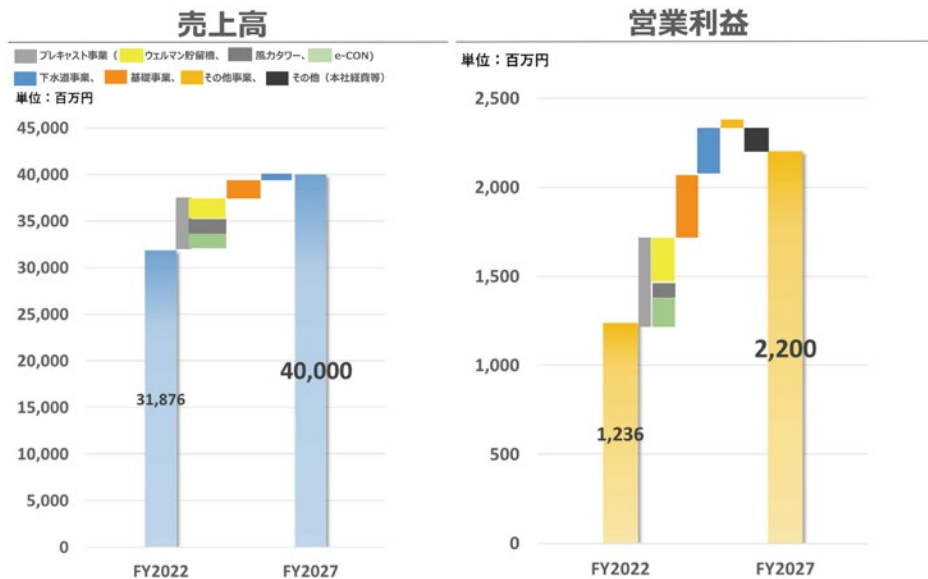
1. 中期経営計画「23-27 計画 R」

同社は2023年5月に中期経営計画「23-27 計画 R」を策定した。この5ヶ年を、今後予想される事業変化に対応して200年企業に向けた成長軌道を創るための改革の期間と位置付けて、ミッションには「継承と新化」を掲げた。2023年4月1日付で社長に就任した増淵社長は、中期経営計画にあたり次のように述べた。「激動の時代にあっても、社会資本形成に貢献するという創業精神のNHイズムや良き企業風土を「継承」しつつ、次の100年に向けて経営基盤を「新化」させていきたい。長寿企業の伝統は現状維持に傾きかねないため、業務執行の決断と実行の強化に向けてコーポレート・ガバナンスを強化する。経営と現場をつなぐコミュニケーションの円滑化を図るため拡大経営会議も設置した。ICTツールの「Pile-ViMSys®」、「ウエルマン貯留槽®」、合成鋼管、EMC壁高欄、さらに環境にやさしい素材「e-CON®」など、当社の強みを生かした高付加価値で有望な戦略製品も揃ってきた。さらに、100周年の次を担う人材育成にも取り組むなど、持続的成長に向けた改革や基盤づくりを進めていきたい。」

成長戦略

事業別戦略としては、主力事業の振興軌道強化と戦略事業の強化により成長基盤を構築する。2028年3月期の事業別計画数値としては、売上高（連結400億円）が基礎事業227.5億円、下水道関連事業77.5億円、プレキャスト製品事業80億円、その他事業15億円、営業利益（連結22億円）が基礎事業9億円、下水道関連事業16億円、プレキャスト製品事業10億円、その他事業8.7億円、全社費用等調整額-21.7億円としている。計画数値達成に向け、主力事業は従来の基礎事業及び下水道関連事業のうちの既存ヒューム管分野、戦略事業は下水道関連事業における新しいプレキャスト製品群（一般的な意味でのプレキャスト製品と異なる）及びその他事業（新規事業など）と位置付けている。決算短信で開示する報告セグメント区分は2025年3月期以降も従来どおり（基礎事業、下水道関連事業、太陽光発電・不動産事業、その他事業）である。

事業別セグメント別計画数値



出所：中期経営計画資料より掲載

重点戦略の進捗は順調

2. 重点戦略と進捗状況

(1) 部門別戦略

経営基盤に係る部門別戦略（200年企業に向かうための構造改革）として、営業部門ではマーケティング部門への新化を目指し、組織営業体制強化や情報化武装強化を推進する。技術部門では新たな事業創出も目指し、設計提案営業力強化、事業開発体制強化、BIM/CIMを推進する。技術開発投資では既存技術の改良（地震時入孔側塊目地ずれシート工法、杭頭処理など）、基礎事業の新技術開発・実用化（新工法、ICTツール「Pile-ViMSys®」など）、プレキャスト製品の開発・事業化（超大型プレキャスト、「ウェルマン貯留槽®」など）、新技術・新製品の開発・事業化（3Dプリンター、低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」、風カタワー部材など）を推進する。生産部門では環境対応製品増強に向けた設備投資、品質管理帳票電子化等による間接業務IT化推進、設備及び品質管理システム導入等による品質・安全強化を推進する。工事部門では人材育成や安全研修の充実等による安全・品質の強化、採用強化や多能工化の推進によるプレキャスト工事体制の確立、ICT施工管理装置のプレキャスト工事への拡張を推進する。管理部門ではトップによる組織・企業文化の「継承と新化」や新人事制度（2023年4月スタート）等による人材戦略強化、システム導入支援などIT戦略の強化、投資家との対話充実等によるIR戦略強化を推進する。

計画1年目の部門別戦略の進捗状況として、営業部門ではCRM（顧客管理システム）を2023年7月に導入し、2023年12月に本運用開始した。そして2025年3月期はCRMツールの活用により、全部門が有機的につながる組織営業体制の構築を推進する。技術部門では設計提案営業力強化に向けて、PCウェル工法設計ソフトの改良により1件当たり作業時間80%削減の効率化を達成した。またプレキャスト製品の自動割付システムの開発に着手した。本社からの設計支援による各拠点における提案数については2024年3月期に37件を実施し、2025年3月期は60件を目標とする。技術開発投資では2024年3月期に「ViMSys Camera®」の開発、PCウェル工法設計ソフトの改良を行った。なお2023年10月には「ViMSys Camera®」が信憑性確認及び小黒板情報連携機能の認定を取得した。2025年3月期は創立100周年に向けた開発体制の構築、選択と集中による事業化の加速を推進する。杭頭処理工法の完了予定が2024年10月、杭新工法の完了予定が2024年9月としている。生産部門における環境対応投資としては、熊谷工場でカーボンニュートラル対応のガスボイラーによりCO₂の30%削減（2022年3月期比）を達成した。工事部門では「Pile-ViMSys®」の全国展開を推進し、常時導入している14現場においては作業時間の61%削減を達成した。2025年3月期は「ViMSys Camera®」導入によりPCウェルの施工管理効率化を推進する。管理部門では、全拠点における車座会議開催などトップによる人材育成戦略を推進した。IR戦略強化では機関投資家向けIR面談の回数増加に加え、個人投資家向けIR戦略として株主還元を強化した。

(2) 事業別戦略

事業別の重点戦略としては、基礎事業では売価改善や大型案件の受注等により採算改善と安定化を目指し、同社が強みを持つ排出残土の少ない中掘工法の販売拡大、α値ダントツ化を目指した新工法の開発、ICTツール「Pile-ViMSys®」のさらなる改良による施工効率化、コスト増に対する価格転嫁継続、再開発や大型工場など大型案件の確実な取り込みなどを推進する。こうした重点戦略の成果により2024年3月期の営業利益率は前期比3.7ポイント上昇した。また新工法の開発は2024年9月完了の見込みとしている。さらに、ICTツール「Pile-ViMSys®」「ViMSys Camera®」のプレキャスト工事への適用範囲拡大を推進している。

成長戦略

下水道関連事業では、トータルソリューション増強を目指し、ヒューム管市場でのさらなるシェア拡大、耐震化や管路メンテナンスを軸とする下水道工事の提供エリア拡大、1～6種にラインナップ拡充した合成鋼管の拡販、下水道工事における建設従事者の積極採用、低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」の下水道管への普及などを推進する。2024年3月期は前期比で減収減益となったが、これは同社が得意とする雨水浸水対策工事の発注遅延、大型案件の遅延・中止の影響という一時的要因が主因であり、2025年3月期以降は雨水浸水対策工事の発注により大幅増益を予想している。

プレキャスト製品事業では、新たな成長ドライバーと位置付けるコンクリート製品テクノロジーによる高付加価値製品の増強を目指し、都市部再開発案件への「PC ウェル」製品等の拡販、低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」の事業化、道路分野での「EMC 壁高欄」の拡販、生産性向上のBIM/CIM、技術開発強化による新製品開発などを推進する。

2024年3月期時点の進捗状況として、「PC ウェル」については道路から鉄道やモノレールなどへ用途の拡大を図り、広島県ベデストリアンデッキでの継続採用、大阪モノレール延伸事業での新規採用が決定した。そして2025年3月期の売上高は前期比10%増を見込んでいる。インフラ老朽化対策の下水処理場・ポンプ場更新ソリューションでは、水中施工によるプレキャストコンクリート製隔壁の設置を提案して採用された。プレキャスト製品「バルブボックス」の売上高は2025年3月期に前期比20%増、3年後に100基5億円を目指す。道路用プレキャスト製品は、プレキャストガードフェンスやプレキャスト壁高欄の売上高が2024年3月期に前期比1.6倍に伸長した。3Dプリンティングの導入については、熊谷工場において実製品の製造及び出荷を開始した。「e-CON®」については、国土交通省港湾工事に於いて海洋構造物として採用された。重点戦略の進捗状況はおおむね順調と弊社では考えている。

株主還元を強化

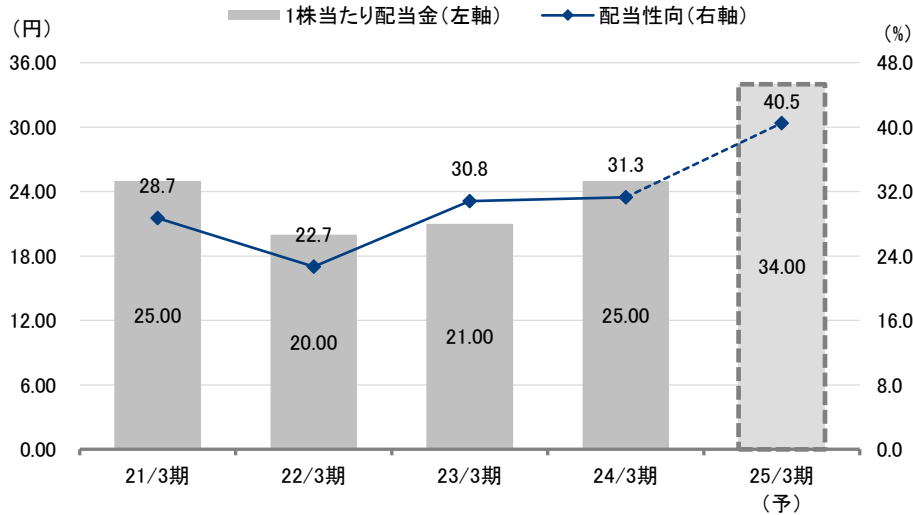
3. 株主還元策

財務戦略（資本政策）としては、株主還元方針では営業利益追求の積極的投資と安定的配当の向上を図り、バランスある積極的な株主還元策の実施を目指すとしている。さらに自己株式取得も実施する方針だ。この基本方針に基づいて2024年3月期の配当は前期比4.00円増配の25.00円（期末一括）とした。配当性向は31.3%となる。また自己株式取得を実施（2023年5月11日付で決議、2023年5月12日～2024年1月26日に累計231,800株取得）し、総還元性向は43.8%となった。2025年3月期の配当予想は前期比9.00円増配の34.00円（第2四半期末17.00円、期末17.00円）としている。予想配当性向は40.5%となる。また2024年5月には新たな自己株式取得（上限600,000株又は800百万円、取得期間2024年5月27日～2025年3月21日）を発表した。

さらに2023年8月には株主優待制度の新設を発表した。毎年9月末及び3月末現在で600株以上保有株主を対象として、保有株式数に応じて「日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部」で5,000種類以上の商品から好きな商品を選べるポイントを贈呈する。2023年9月末対象から実施した。資本政策では、適切な株主資本に留意しながら、PBR1倍を意識した株価の向上を目指し、M&Aの実施、株主還元の強化、積極投資をテコとした利益成長によるROEの向上、営業利益向上を第1の目標と志向した営業活動及び事業運営を推進する方針だ。

成長戦略

1株当たり配当金と配当性向



注：21/3期には、95周年記念配当の5円を含む

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

株主優待ポイント表

(1ポイント≒1円)

保有株式数	進呈ポイント数 (9月)	進呈ポイント数 (3月)
600株～1,499株	5,000ポイント	5,000ポイント
1,500株～9,999株	10,000ポイント	10,000ポイント
10,000株以上	15,000ポイント	15,000ポイント

注：2023年以降、毎年9月末日現在または毎年3月末日現在の株主名簿に600株以上保有する株主として記載または記録されることが進呈条件。株主優待ポイントは9月末日現在、3月末日現在において株主名簿に同一株主番号で連続2回以上記載され、かつ600株以上継続保有されている場合にのみ繰越することができ、最大4回分まとめて交換することができる。なお、9月末日現在、3月末日の権利確定日までに売却または本人以外への名義変更及び相続等により株主番号が変更された場合、ポイントは失効となり繰越はできない

出所：プレスリリースよりフィスコ作成

サステナビリティ経営を推進

4. サステナビリティ経営

ESG戦略として、社会資本整備に貢献するコンクリート製品事業、脱炭素社会の実現に貢献する「e-CON®」など、社会基盤整備への貢献を通じて持続可能な社会の実現を目指す。そして成長・SDGs投資では、プレキャスト製造への投資、「e-CON®」事業への投資、カーボンニュートラルに向けた設備投資、デジタル化・効率化・省力化に向けた投資、設備機能向上や生産基盤整備に向けた投資など、200年企業へ向かうための構造改革投資を実施する方針だ。

成長戦略

なお2024年1月には「パートナーシップ構築宣言」を策定、同社の九州支社が福岡県SDGs登録業者に登録された。2024年3月には経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定された。また2022年3月から土木技術者女性の会のサポーター会員となり、同会の活動を支援している。

ESG 戦略の骨子



出所：決算説明会資料より掲載

意欲的な中期経営計画の進捗と株主還元策の強化を評価

5. 弊社の視点

コンクリート二次製品を含む建設関連業界は、市場成熟感や受注競争が意識されるため、成長に向けた投資家の期待感はさほど大きくないと考えられる。しかし、同社の中期経営計画「23-27 計画 R」では、高付加価値のプレキャスト製品事業を新たな成長ドライバーと位置付けており、低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」のプレキャスト事業化など、サステナビリティ経営も意識した新たな事業展開に向けた意欲が窺える。弊社では意欲的な中期経営計画「23-27 計画 R」に関して2024年3月期における順調な進捗を評価するとともに、株主還元策を強化（増配、自己株式取得の実施、株主優待制度の新設）している点も高く評価している。そして今後の収益拡大基調を確認するため、引き続き「23-27 計画 R」の進捗状況に注目したい。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp